

修紅短期大学
ガバナンス・コード
令和3年10月27日制定

及び

令和3年度
実施状況報告
令和4年3月31日報告

目 次

はじめに	1 頁
第 1 章 経営の安定性・継続性の確保	1 頁
第 2 章 自律的なガバナンス体制の確立	4 頁
第 3 章 教学ガバナンスの充実	10 頁
第 4 章 情報の公開と公表	13 頁

はじめに

修紅短期大学ガバナンス・コードの制定について

令和元年5月に学校教育法及び私立学校法が改正されたことに併せて、今後は学校法人が私立学校法等の法令を遵守するだけにとどまらず、経営方針や運営姿勢を自主的に点検し、経営の強化と、ステークホルダーに対して説明責任を果たすことが求められています。また、認証評価や私学助成取得の要件等においても、さまざまな留意事項が求められています。学校法人健康科学大学(以下、本法人という。)修紅短期大学(以下「本学」という。)は、これら留意事項を把握、点検し、健全な発展に資することを促す一環として、日本私立短期大学協会版ガバナンス・コードを規範とした修紅短期大学ガバナンス・コードを示すことにいたしました。

修紅短期大学ガバナンス・コードにおける遵守項目の実施状況の報告

令和3年度における修紅短期大学ガバナンス・コードの確認項目に対する取組の実施状況を報告します。

第1章 経営の安定性・継続性の確保

本大学は、これまで建学の精神を堅持し、特色ある教育を展開し、地域はもとより広く社会に貢献してきた。この多様化する時代において、今後も安定して存続し、健全に発展していくためには、経営と教学の連携・協力体制の確立、中期的な計画の策定、危機管理を含めたコンプライアンスの徹底を組織的に行い、ガバナンス強化を図っていくことが必要である。

第1章においては、上記目的の実現のため、今後の経営の安定性・継続性の確保のために必要な事項について示す。

1. 経営と教学の連携・協力

(1) 本法人は、独自の建学の精神に基づく個性豊かな教育研究を行う機関として、設置する修紅短期大学の教育目的を明示する。

<確認項目>

- 1) 建学の精神を明示し、内外に周知している。
- 2) 建学の精神に基づいた教育目的を明示し、内外に周知している。

<実施状況>

- 1) 建学の精神「信愛」「健康」「報恩」とし、子どもから高齢者までの幅広い人々を理解し信愛し、自らも健康でありながら他者の健康も考え、周囲に感謝し協調して、社会に貢献できる人材の育成を目指している。本学の学則に示し、ホームページ及び学内外向け出版物に公開している。
- 2) 教育目的は、「建学の精神「信愛」「健康」「報恩」をふまえ、広い教養と実務的な専門知識を授けるとともに、旺盛なる自主の精神と強い責任感を涵養して、幼児教育ならびに食物栄養を教授研究し広く社会に貢献出来る人材を育成することを目的とする。」とし、本学の学則に示し、ホームページ及び学内外向け出版物にて公開している。

(2) 本法人は、経営と教学の円滑な連携を図り、教学の意見を経営に反映させる。そのため、学長が法人及び理事と密接に関わっている。

<確認項目>

- 1) 学長等を理事として選任している。

- 2) 学校法人は、学長が学校教育法に定める職務を確実に実行できるよう、組織・規則等を整備するよう努めている。

<実施状況>

- 1) 学長を理事として選任している。
- 2) 学長がその職務を実行できるよう・修紅短期大学学則・各種委員会等を整備している。

2. 中期的な計画の策定と盛り込むべき内容

- (1) 本法人は、安定した経営が求められることから、中長期的視点に立った計画的な経営を行うよう努める。このため、法令に基づき、原則として5年以上の中期的な計画を策定し、その実施にあたりチェック体制を整備する。

<確認項目>

- 1) 原則として5年以上の中期的な計画を策定している。
- 2) 中期的な計画の策定及び進捗状況をチェックする組織が確立している。
- 3) 中期的な計画の策定及び進捗状況を確認する際には、役員等から教職員まで幅広く意見を集約できる体制を整えている。
- 4) 中期的な計画には、教学、人事、施設、財務等に関する事項などの中から中期的に取り組むべき内容を盛り込んでいる。
- 5) 中期的な計画には、毎年策定する事業報告書をふまえ、主な事業の目的・計画及びその進捗状況を記載するとともに、認証評価機関の評価結果をふまえた内容を記載している。

<実施状況>

- 1) 5カ年の経営計画を策定している。
- 2) 経営計画は、経営計画管理規程および経営会議規程に基づき、経営計画を策定、進捗管理を行っている。
- 3) 経営会議には、理事長主催と、各設置校の長が主催する経営会議からなり、経営面と教学面の両面から意見を集約できる体制となっている。
- 4) 経営計画は、学生確保と経営基盤強化を重点項目とし、教学改革、学生募集対策、経営基盤強化の3つを主項目としている。
- 5) 経営計画は、単年度ごとの事業計画に組み込まれ実質的に事業計画の進捗状況が経営の進捗状況につながっている。また、経営計画は、過去に実施した認証評価の結果を踏まえた内容を盛り込んでいる。

3. 危機管理を含めたコンプライアンスの在り方

- (1) 学校法人は、法令遵守のための体制を整える。

<確認項目>

- 1) すべての教育活動、また業務に関し、法令、寄附行為、学則等が遵守される組織体制を整備している。
- 2) 教職員等が法令、寄附行為、学則等に触れ、理解する機会を設けている。
- 3) 違反する行為又はそのおそれがある行為に対する教職員等からの通報・相談（公益通報）を受け付ける窓口を常時開設し、通報者の保護を図るための体制を整備している。
- 4) 健全な私立大学・短期大学の運営を阻害するハラスメント等の要因に対しては、それらの防止に努めるとともに、厳正に対処するための諸規程及び体制を整備している。

<実施状況>

- 1) 教育活動および業務の推進においては、コンプライアンス管理規程等により、関連する法令、寄附行為、学則等が遵守される組織体制を整備している。
- 2) 教職員は、データ化した諸規程等を共有し、いつでも閲覧することができる体制を整えている。
- 3) コンプライアンス管理規定のもと委員会を設置し、所轄事項としてコンプライアンスに関する教職員からの相談・通報を受ける窓口を整備し、通報者の保護を図るための体制を整備している。
- 4) 健全な運営を阻害するハラスメント等の防止に努めるため自主行動基準管理規程、自主行動基準、コンプライアンス管理規程など整備している。

4. 地域貢献

- (1) 私立大学・短期大学は、社会的責任を果たすために、その使命に鑑み、内外のステークホルダーとの関係を密にし、地域貢献に努める。

<確認項目>

- 1) 地域・社会の地方公共団体、企業、他の教育機関、文化団体、その他の関係団体並びに在学生、保護者、同窓会等、内外のステークホルダーと連携できる体制を整えている。
- 2) 地域・社会に向けた公開講座、生涯学習事業、正課授業の開放（リカレント教育を含む）等を実施している。
- 3) 教職員及び学生が地域・社会に貢献できる体制を整えている。

<実施状況>

- 1) いわて高等教育地域連携プラットフォームへの参画、一関市と地方創生に関する連携協定を締結している。また、市内の企業あるいは法人と学生が学修の場としながら連携し成果をだし、貢献している。同窓会と連携を図っている。
- 2) 学内の教員による公開講座を一般人に向けて実施している。学内の講義に対し外部から聴講の申し出があった場合、対応している。
- 3) 教職員・学生は、外部からの求めに応じ、社会での貢献活動を行うことを推進している。

第2章 自律的なガバナンス体制の確立

理事・監事・評議員は、常に学校の歴史に培われた建学の精神を尊重するとともに、それぞれの役割を理解し、それに照らした学校経営及び運営判断に努める必要がある。

第2章においては、理事・監事・評議員の三者がその役割を連携することによって実現される自律的なガバナンス体制の確立の在り方について示す。

1. 理事会機能の充実

- (1) 理事会は、学校法人の最高意思決定機関である。学校法人全体の運営に、すべての理事が責任をもって参画し、各理事が職務を遂行するために、適切な運営を行う。

<確認項目>

- 1) 理事会は、学校法人の業務を決定し、理事の職務執行を監督している。
- 2) 理事会は理事長が招集する。なお、やむを得ず欠席となる理事に対しては、事前に議題の説明^(注)を行い、議題ごとに書面による賛否表明や委任状を得るなど、適切に理事会を運営している。

(注)「事前に議題の説明」とは、文書・電話による説明を含め、対面による説明に限定するものではない。

- 3) 理事会へ業務執行者からの適切な報告がなされるようにするため、業務執行者を理事に任ずるか、又は業務執行者を理事会に出席させるなどの配慮をしている。
- 4) 理事会及び理事長が適切な決定を行うために、各理事は役割を理解し、それぞれの専門分野においてその役割を果たしている。
- 5) 外部理事の意見を取り入れる機会を設け、多面的な経営判断ができる体制を整えている。
- 6) 理事に対し、研修や情報提供の機会を設けている。

<実施状況>

- 1) 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務執行を監督し、適正な運営がなされている。
- 2) 理事会は理事長が招集し、開催通知とともに、付議する資料を送付している。やむを得ず欠席する理事に対しては、賛否を記載できる委任状を得るなど適切に運営している。
- 3) 理事会には、業務執行者から適切な報告がされるよう、業務執行者を理事に任ずるか、又は業務執行者を理事会に出席されるなどの配慮している。
- 4) 理事会及び理事長が適切な決定を行うために、各理事は役割を理解し、それぞれの専門分野においてその役割を果たしている。
- 5) 外部理事は、学校法人の経営力・マネジメントの強化のため、理事会において様々な視点から意見を述べ、理事会の議論の活発化に大きく寄与し、理事としての業務を遂行している。
- 6) 全理事（外部理事を含む）に対し、十分な研修機会を提供し、その内容の充実に努めている。

(2) 理事長は、学校法人を代表し、学校法人の業務を総理する。理事（理事長を除く）は、寄附行為で定めるところにより、学校法人を代表し、理事長を補佐して学校法人の職務を掌理する。

<確認項目>

- 1) 理事長は、学校法人を代表し、その業務を総理している。
- 2) 理事長の代理権限順位を明確に定めている。
- 3) 理事は、法令及び寄附行為を遵守し、学校法人のため忠実にその職務を行っている。
- 4) 理事は、善管注意義務及び第三者に対する賠償責任義務を負うことを理解している。
- 5) 理事は、学校法人と理事の利益が相反する取引を行う場合には、事前に理事会の承認を得なければならないことなどを理解し、法令に基づき適切な理事会運営を行っている。

<実施状況>

- 1) 理事長は、学校法人を代表し、その業務を総理している。
- 2) 理事長に事故ある場合の代理権限を定めている。
- 3) 理事は、法令及び寄附行為を遵守し、学校法人のため忠実にその職務を行っている。
- 4) 理事は、善管注意義務及び第三者に対する賠償責任義務を負うことを理解している。
- 5) 学校法人と理事とのまた、利益相反取引を行おうとするときは、理事会において当該取引について事実を開示し、承認を受けなければならないことなどを理解し、法令に基づき適切な理事会運営を行っている。

(3) 理事の選任は、私立学校法及び各学校法人の寄附行為の定めるところによる。

<確認項目>

- 1) 寄附行為に定める人数の理事を置いている。また欠員が出た場合は速やかに補充している。
- 2) 理事となる者は、次に掲げる者とし、適切に選任されている。
 - ①当該学校法人の設置する私立学校の校長
 - ②当該学校法人の評議員のうちから、寄附行為の定めるところにより選任された者
 - ③前各号の規定する者のほか、寄附行為の定めるところにより選任された者
- 3) 理事長は、他の学校法人の理事長を2以上兼務していない。
- 4) 理事は、他の学校法人の理事又は監事を4以上兼務していない。
- 5) 理事は、理事及び監事の内にその配偶者又は3親等以内の親族が1人を超えて含まれていない。
- 6) 理事長及び理事の解任について、寄附行為に定めている。
- 7) 外部理事（私立学校法第38条第5項に該当する理事）を2人以上選任するよう努めている。

<実施状況>

- 1) 寄附行為に定める人数の理事を置いている。また欠員が出た場合は1カ月以内に補充している
- 2) 理事となる者は、寄附行為において定められた、次の者が適切に選任されている。
 - ①大学学長
 - ②評議員のうちから評議員会において選任した者 3~4人
 - ③学識経験者（前各号を除く。）のうちから理事会において選任した者 4~5人
- 3) 理事長は、他の学校法人の理事長を2以上兼務していない。
- 4) 理事は他の学校法人の理事または監事を4以上兼務兼務していない。
- 5) 理事には、理事及び監事の内にその配偶者又は3親等以内の親族が含まれていない。
- 6) 理事長及び理事の解任について、寄附行為に定めている。
- 7) 外部理事（私立学校法第38条第5項に該当する理事）を2人以上選任するよう努めている。

2. 監事機能の充実

(1) 監事は、学校法人の管理運営を適正に行うために重要な役割を果たすものであり、その機能の実質化を図るために、監事の職務の周知を徹底するとともに、学校法人としても適切な監査体制を整える。

<確認項目>

- 1) 監事は、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行状況を監査するとともに、監査報告書を作成し、理事会及び評議員会に提出している。
- 2) 監事は、善管注意義務及び第三者に対する賠償責任義務を負うことを理解している。
- 3) 監事は、理事の違法行為等差止請求権、理事会招集請求権等の権限があることを理解している。
- 4) 監事は、その責務を果たすため、理事会その他の重要会議に出席し、意見を述べている。
- 5) 監事に対し、研修や情報提供の機会を設けている。

<実施状況>

- 1) 監事は、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行情況を監査するとともに、監査報告書を作成し、理事会及び評議員会に提出することを役割と定め、適正に役割を果たしている。
- 2) 監事は善管注意義務及び第三者に対する賠償責任義務を負うことを理解している。
- 3) 監事は、法令及び寄附行為に基づき、理事の違法行為等差止請求権、理事会招集請求権等の権限があることを理解している。
- 4) 監事は、その責務を果たすため、理事会その他の重要会議に出席し、意見を述べている
- 5) 監事に対し、研修機会や情報提供するための体制に努めていっている。

(2) 監事の選任は、私立学校法及び各学校法人の寄附行為の定めるところによる。

<確認項目>

- 1) 監事の選任については、理事長のみの判断で決定するのではなく、評議員会の同意に基づいている。
- 2) 監事を2人以上置いている。
- 3) 監事は、他の学校法人の理事又は監事を4以上兼務していない。
- 4) 監事は、理事及び監事の内にその配偶者又は3親等以内の親族が1人を超えて含まれていない。
- 5) 監事は、当該学校法人の理事、評議員又は職員を兼務していない。

<実施状況>

- 1) 監事の選任については、理事長のみの判断で決定するのではなく、評議員会の同意を得て、理事長が選任している。
- 2) 監事定数2名、現員数2名である。
- 3) 監事は、他の学校法人の理事又は監事を4以上兼務していない。
- 4) 監事には、理事及び監事の内にその配偶者又は3親等以内の親族が1人を超え含まれていない。
- 5) 監事は、当該学校法人の理事、評議員又は職員を兼務していない。

3. 評議員会機能の充実

(1) 評議員会は、理事会の意思決定に関してチェックを行う役割とともに、多様な観点から理事会の運営に対して提言を行う諮問機関として重要な役割を担っている。この機能が十分に果たされるよう、評議員会の適切な運営を行う。

<確認項目>

- 1) 次に掲げる事項について、理事長は、評議員会に対し、あらかじめ評議員会の意見を聴いている。
 - ① 予算及び事業計画
 - ② 事業に関する中期的な計画
 - ③ 借入金及び重要な資産の処分に関する事項
 - ④ 役員に対する報酬等の支給基準
 - ⑤ 寄附行為の変更
 - ⑥ 合併
 - ⑦ 解散

⑧収益を目的とする事業に関する重要事項

⑨その他学校法人の業務に関する重要事項で寄附行為をもって定めるもの

＜実施状況＞

1) 寄附行為において、次の事項について、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならないことを定めている。

①予算及び事業計画

②事業に関する中長期的な計画

③借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分

④役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準

⑤予算外の新たな業務の負担又は権利の放棄

⑥寄附行為の変更

⑦合併

⑧目的たる事業の成功の不能による解散

⑨解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産の帰属者の選定

⑩収益事業に関する重要事項

⑪寄附金品の募集に関する事項

⑫剰余金の処分に関する事項

⑬その他この法人の業務に関する重要事項で、理事長において必要とみとめるもの

(2) 諮問機関としての評議員会は、学校経営の充実発展のため、その責務を果たすものである。

＜確認項目＞

1) 評議員会は、学校法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができることが寄附行為に明記され、周知されている。

2) 評議員に対し、研修や情報提供の機会を設けている。

＜実施状況＞

1) 評議員会は、学校法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができることが寄附行為に明記され、周知されている。

2) 評議員に対し、研修や情報提供の機会を設けるよう努めている。

(3) 評議員の選任は、私立学校法及び各学校法人の寄附行為の定めるところによる。

＜確認項目＞

1) 評議員となる者は、次に掲げる者とし、適切に選任されている。

①当該学校法人の職員のうちから、寄附行為の定めるところにより選任された者

②当該学校法人の設置する私立学校を卒業した者で年齢25年以上のものの中から、寄附行為の定めるところにより選任された者

③前各号の規定する者のほか、寄附行為の定めるところにより選任された者

2) 学校法人の業務若しくは財産状況又は役員の業務執行について、意見を述べ若しくは諮問等に応えるため、広範かつ有益な意見具申ができる有識者を選出するよう努めている。

- 3) 評議員は、寄附行為に基づき、理事の定数の2倍を超える数を選任している。また、欠員が出た場合は、速やかに補充している。

<実施状況>

1) 評議員となる者は、寄附行為において、次に掲げる者が適切に選任されている。

①この法人の職員で、理事会において推薦された者のうちから評議員会において選任した者 5～7人

②この法人の設置する学校を卒業した者で、年齢25歳以上の者のうちから理事会において選任した者 3～4人

③学識経験者及び功労者のうちから理事会において選任した者 11～12人

2) 評議員は寄附行為に基づき理事の2倍を超える数を選任している。また欠員が生じた場合には、速やかに補充している。

第3章 教学ガバナンスの充実

大学は「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させること」、短期大学は「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は実生活に必要な能力を育成すること」を目的とすることが、学校教育法に定められており、地域社会の発展に寄与する存在である。

学長は、当該学校法人の理念を理解し、また学校教育法、私立学校法をはじめとする関係法令を遵守し、教育の質を保証するとともに、私立大学・短期大学の適切な管理運営に資するよう体制整備に努めるものとする。

第3章では、学校法人の設置する私立大学・短期大学の役割と、それを果たすためのガバナンスの在り方について示す。

1. 私立大学・短期大学の役割の明確化と自己点検・評価の充実

(1) 私立大学・短期大学は、学校法人の掲げる建学の精神に基づき独自の教育目的を掲げている。

各校においては、ステークホルダーに対し育成する具体的な人材像を明確にするためにも、それぞれの教育分野に基づき、学習成果、3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー）を定め、周知する。

<確認項目>

1) 学習成果を明示し、内外に周知している。

2) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を明示し、内外に周知している。

<実施状況>

1) 及び 2) ホームページ及び学生便覧に学修成果を明示している。

(2) 私立大学・短期大学は、安定した学校運営を行うため、自己点検・評価を充実させることが求められる。また、法令に基づき認証評価を受け、その評価結果をふまえた中期的な計画を策定する。

<確認項目>

1) 7年以内に1回認証評価を受け、適格の評価を受けている。

2) 定期的に自己点検・評価を行っている。

3) 学校法人の中期的な計画のうち、私立大学・短期大学に係る項目は、認証評価機関の評価結果をふまえた内容を記載している。

<実施状況>

- 1) 2017年に認証評価を受け、適格の評価を受けている。
- 2) 自己点検・評価委員会が中心となり自己点検・評価を行い、毎年度報告書を行っている。
- 3) 経営計画において、認証評価機関の評価結果をふまえた内容を記載している。

2. 学長のリーダーシップと教員組織の充実

(1) 学長は、法令に基づき校務をつかさどり、所属職員を統督することを役割としている。特に私立大学・短期大学においては、教学運営の最高責任者として権限と責任をもっており、建学の精神に基づき、教育目的を達成するため、リーダーシップを発揮し、もって私立大学・短期大学の向上・充実に寄与するものである。

<確認項目>

- 1) 学長は、学校法人が定める規則等に基づき、的確な人材が選任されている。
- 2) 学長は、建学の精神及び私立大学・短期大学の教育目的を理解し、それに照らした大学運営に努めている。

<実施状況>

- 1) 学長は、学長選考規定に基づき、的確な人材が選任されている。
- 2) 学長は、建学の精神及び短期大学の教育目的を理解し、それに照らした大学運営に努めている。

(2) 学長が的確な判断をするためには、教授会をはじめとした運営組織の確立が必要不可欠である。私立大学・短期大学の向上・充実のために、各校の状況に応じた学長の補佐体制と、教授会をはじめとする教員組織を整える。

<確認項目>

- 1) 私立大学・短期大学には学長のほか、教授、准教授、助教、助手及び事務職員等を法令に基づき、適切な運営体制のもとに置いている。
- 2) 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べている。
 - ① 学生の入学、卒業及び課程の修了
 - ② 学位の授与
 - ③ そのほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

<実施状況>

- 1) 学長のほか、教授、准教授、講師、助教、助手及び事務職員等を法令に基づき、適切な運営体制のもとに置いている。
- 2) 教授会は、学長が掲げられた事項の決定を行うに当たって、意見を述べている。

3. 教職員の資質向上

(1) 私立大学・短期大学が活性化するためには、教職員においても使命感を持って職務を全うすることが必要不可欠であり、優秀な教職員を確保し、人材育成を図りながら、安定的に運営することが重要である。そのため、私立大学・短期大学は、教職員の資質向上に努める。

<確認項目>

- 1) 教員に対するFD（ファカルティ・ディベロップメント）活動に関する規程を整備し、適切に実行している。
- 2) 事務職員のほか、教授等の教員や学長等の大学執行部、技術職員等に対するSD（スタッフ・ディベロップメント）活動に関する規程を整備し、適切に実行している。
- 3) 組織の活性化を図るため、教職協働による運営体制が整備されている。

<実施状況>

- 1) FD委員会規程を制定し、それに基づき適切に実行している。
- 2) SD委員会規程を制定し、それに基づき適切に実行している。
- 3) 各種委員会に教員のほか、事務職員も委員として参加している委員会がある。

第4章 情報の公開と公表

学校法人は、法人運営が適切かつ適法に行われていることの証しとして、情報公開及び情報公表を推進し、ステークホルダーからの信頼を得るよう努める。

第4章においては、公開及び公表すべき情報とその運用について示す。

1. 情報公開と発信

- (1) 学校法人は、私立学校法に基づき、毎年会計年度終了後2か月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員名簿を作成する。また、寄附行為と併せて、当該年度終了後3か月以内にそれらを閲覧できるようにする。

<確認項目>

- 1) 学校法人は、法令に基づき、下記の情報を公開している。
 - ①財産目録
 - ②貸借対照表
 - ③収支計算書
 - ④事業報告書（法人の概要・事業の概要・財務の概要を含むもの）
 - ⑤監事による監査報告書
 - ⑥役員等名簿
 - ⑦寄附行為
 - ⑧役員報酬の基準
- 2) 1)の情報について、⑦については最新のものを、その他は作成の日から5年間、各事務所に備えて置き、請求があった場合には閲覧できるようにしている。
- 3) 学校法人は、法令に基づき、1)の内容を公表している。
- 4) 学校法人は、法令に基づき、設立時の財産目録を備えて置いている。
- 5) 学校法人が相当割合を出資する会社がある場合、法令に基づき情報公開を行っている。

<実施状況>

1)と3)私立学校法に基づき、定められている書類について閲覧できるように整備している。また、ホームページに毎年定期的に更新し公開している。

本学は、法令に基づき、下記の情報を公開している。

- ①財産目録
- ②貸借対照表
- ③収支計算書
- ④監事の監査報告書
- ⑤事業報告書
- ⑥寄附行為
- ⑦役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く）
- ⑧役員報酬に関する基準

2)請求に応じて閲覧できるようにしている。

4)昭和26年財団法人から学校法人へ組織変更許可をうけ、昭和27年短期大学設置申請の財産目録を備えて置いている。

5)法人が相当割合を出資する会社はない。

(2)私立大学・短期大学は、公的な教育機関として、社会に対する責任を果たすとともに、その教育の質を向上させる観点から、法令に基づき教育情報を公表する。

<確認項目>

1)私立大学・短期大学は、下記の情報を公表している。

- ①私立大学・短期大学の教育研究上の目的及び i)卒業認定・学位授与の方針、ii)教育課程編成・実施の方針、iii)入学者受入れの方針
- ②教育研究上の基本組織
- ③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績
- ④入学者の数、収容定員、在学学生数、卒業・修了者数並びに進学者数及び就職者数等
- ⑤授業科目、授業方法及び内容並びに年間の授業計画
- ⑥学習の成果に係る評価及び卒業又は修了認定に当たっての基準
- ⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境
- ⑧授業料、入学料その他私立大学・短期大学が徴収する費用
- ⑨私立大学・短期大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係わる支援

<実施状況>

1)①～⑨すべての項目について、ホームページにおいて公開している。